

平成22年度事務事業実績及び前期4年間取組評価表

事務事業名	会計事務担当者研修会	会計	一般会計	事業No.	667	施策順No.	95-002
		事業種別	政策・その他	予算科目	0 予算事業		
政策	9 市民と共に進める行政経営			課等名	会計課		
施策	95 評価や監査による信頼の確保			事業期間	開始	終了	

1 事業の目的

事業の目的は「対象」を「意図」した状態にすることです	対象	職員(会計事務担当者)						A十分達成した Bどちらかといえれば達成した Cどちらかといえばできていない Dほとんど達成できていない
	誰、何に	具体的な数値で表すと(対象指標)	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
		会計事務担当者数	214	216	216	216		
	意図	会計事務のスキルアップを図る						
対象をどう変えるか	事業の成果を具体的な数値で表すと(成果指標)	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	22年度実績	23年度目標	目標達成度
	手直し、付箋戻しされた伝票件数:件 (年間を77,000件とした)	10780	9700	8770	6930	11550	6930	C
22年度の目標達成度に対する振り返り【政策的事業のみ評価】		*これまで減少傾向にあった伝票の返戻率が上昇しており、主に新規担当者への指導に重点を置くなどの対策が必要である。						

2 手段(具体的な取り組み内容)

事業の制度(仕組み)説明	1 会計事務担当者を対象とする研修会の開催		
	事業内容	名称	活動量・単位
22年度事業内容	1 会計事務担当者研修会の開催	1 開催回数	1 2回
23年度実施計画	*「会計事務」へ統合		

3 事業コスト

事業費	特定財源	(千円)	22年度予算額	22年度決算額	23年度予算額	特定財源内訳、補足事項
	一般財源					
	国庫支出金					
	県支出金					
	起債					
	その他					
	計 (A)		0	0	0	
	正規職員所要時間					
	臨時職員等所要時間					
	人件費計 (B)			0		
	トータルコスト A+B			0		

4 事業に対する市民や議会の意見

--

5 行財政改革の取組内容【経常的事業のみ評価】

行財政改革の取組区分	【記載不要】	具体的な取組事項	【政策的事業のため記載不要】
21年度決算と比べての効果額(千円)	【記載不要】	効果額説明(算出根拠)、特殊要因	【政策的事業のため記載不要】

6 前期4年間の取組評価(総括)

上位の施策への結びつき	上位施策の目的	市民が市役所を信頼している	施策の成果指標又はムトス指標	市役所を信頼できている市民の割合(%)
この事務事業は施策の目的達成にどのような貢献しましたか	4年間の振り返り	・適正な会計事務の執行により市民の信頼が得られるよう、特に関係業者等への支払いが遅滞しないことを旨として会計事務を行った。		
	後期に向けた課題	・市民の満足が十分に得られるような事務処理を今後も継続できるよう、職員研修の実施や会計電算機器の管理が必要である。		
この事務事業の成果を向上させるためにどのような工夫をされましたか	4年間の振り返り	・日常的な職員指導に加えて、財務会計伝票起票に携わる職員研修を年2回実施し、特に誤りやすい点について指導した。		
	後期に向けた課題	・これまで減少傾向にあった伝票の返戻率が上昇しており、主に新規担当者への指導に重点を置くなどの対策が必要である。		
コストを削減するためにどのような工夫をされましたか	4年間の振り返り	・振込通知をハガキから電子メールで行うように推進したことにより、郵便料金を削減した。		
	後期に向けた課題	・口座名義等の誤りによる口座振込不能の削減のため、審査チェック機能の強化、主管課への指導、原因追及および再発防止に向けた対策が必要である。		
受益者負担の程度、市が関与する程度は適切でしたか	4年間の振り返り	※内部事務のため、受益者負担はなし、市が100%関与する。		
	後期に向けた課題			
多様な主体の役割の発揮状況 ①その主体は誰で、どのような役割を果たしましたか。 ②その主体が役割を発揮するために、行政はどのような働きかけをしましたか、又は、配慮しましたか	4年間の振り返り	※内部事務のため、多様な主体の役割はない。		
	後期に向けた課題			
全体を通じて	4年間の振り返り	・早く正確な事務処理により、関係業者等への支払いが遅滞しないことを旨として会計事務を行った。 ・監査の指摘事項を参考にして、原因の追究と再発防止対策を行った。		
	後期に向けた課題	・伝票の返戻率減少を図るため、職員研修を継続するとともに、職員用の「出納事務の手引き」の内容を改訂する。 ・市民サービス窓口業務改善の観点から、指定金融機関の業務を含めて新庁舎レイアウト配置を検討する。 ・年間資金計画や公金管理運用について、よりいっそう適切な管理運用ができるよう検討する。		

7 「対象」「意図」「結果」の関係の確認

事務事業を統合・分割する必要はありますか	ある	対象や意図を修正する必要はありますか	ない	成果指標や指標値を修正する必要はありますか	ない
----------------------	----	--------------------	----	-----------------------	----

8 総合評価・次年度の事業の方向性改善の計画

<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 別事業に統合	<input type="checkbox"/> 休止廃止	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 目的見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善
-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	--	-------------------------------	-------------------------------	---	--